

令和7年度

都道府県・政令指定都市日本語教育担当課長連絡会議

各地域における日本語教育の課題等 情報共有シート集計結果概要

令和8年2月



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

1. 域内の外国人の動向及び日本語学習ニーズについて

(1)域内の外国人の在留資格・国籍の動向

増加傾向にある在留資格

特定技能・技能実習 昨年に引き続き、全国的に増加が報告されている。特に、育成就労制度の創設を見据えた企業側の受入れ体制整備の動きと連動し、就労目的の在留資格保持者の増加が顕著。

留学 コロナ禍以降、回復傾向にあり安定的な増加が報告。

その他 特定技能2号の拡大を背景に、家族滞在の増加を懸念・予測する声が前年より増加している点が今年度の特徴である。

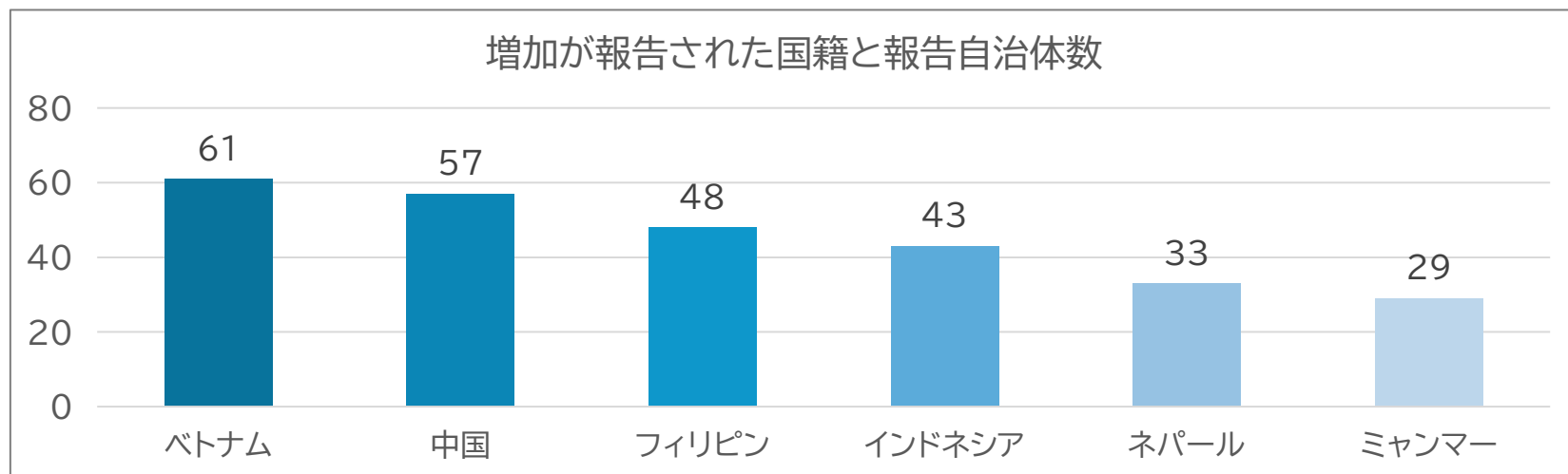
増加傾向にある外国人の出身国・地域

多くの自治体から**ベトナム・ネパール・インドネシア・ミャンマー**出身者の増加が報告されている。引き続き中国も増加しているものの、こうした東南アジア・南アジア圏出身者の増加も顕著であり、国籍構成の多様化がさらに進行している。一部自治体では、中国の割合が相対的に減少する一方で、新たな出身国の増加により対応言語・文化的配慮の多様化が課題となっている。

【北海道】インドネシア出身者が急増し、これまで大きな割合を占めていた中国を上回る動き。

【大阪市】中国、韓国・朝鮮、ベトナム、ネパール等、前年同時期と比べ国籍に変化はないが、順位の入替わりあり。

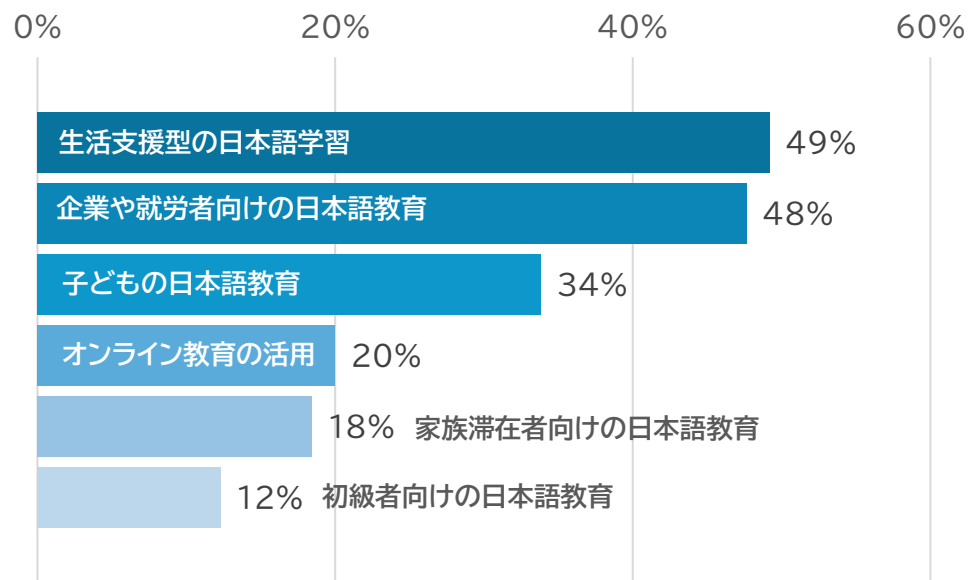
【群馬県】出身地別では、ベトナムが初めて最多となった。



1. 域内の外国人の動向及び日本語学習ニーズについて

(2)域内在住外国人の日本語学習ニーズと課題

域内での日本語学習に関するニーズ傾向



回答抜粋

【静岡市】近年、ベトナム人の技能実習生が増加しており、ボランティア団体が運営する教室に申込みが殺到しており、ニーズは高まっている。一方、留学生の数が多いい地区では日本語教室開設のニーズは低い。

【高知県】日本人または外国人の配偶者等の外国人に関しては、生活や子育てにおいて日本語でコミュニケーションするための日本語学習が必要。

【宮城県】外国人は日本語教室に通う交通手段が限られているため、送迎及びオンラインでの開催等が求められている。

学習ニーズへの対応が難しい対象者と課題

就労時間が長い外国人や交通手段が限られる地域在住者

【神戸市】郊外など外国人住民の少ない地域に住んでいる外国人で、オンラインの環境が整っていなかったり、整っていても、本人がオンラインでの授業に慣れていない場合、教育の提供が難しい。

【石川県】日本語学習を希望する学習者が、本人の勤務形態が不規則なことなどから、地域日本語教室の時間と合わず、継続参加が難しいケースが出ている。一方で、地域で活動する日本語教室は運営体力が十分でないことが多く、柔軟な運営体制をとれない。そのため、学習者のニーズと教室運営にギャップが生じることがある。

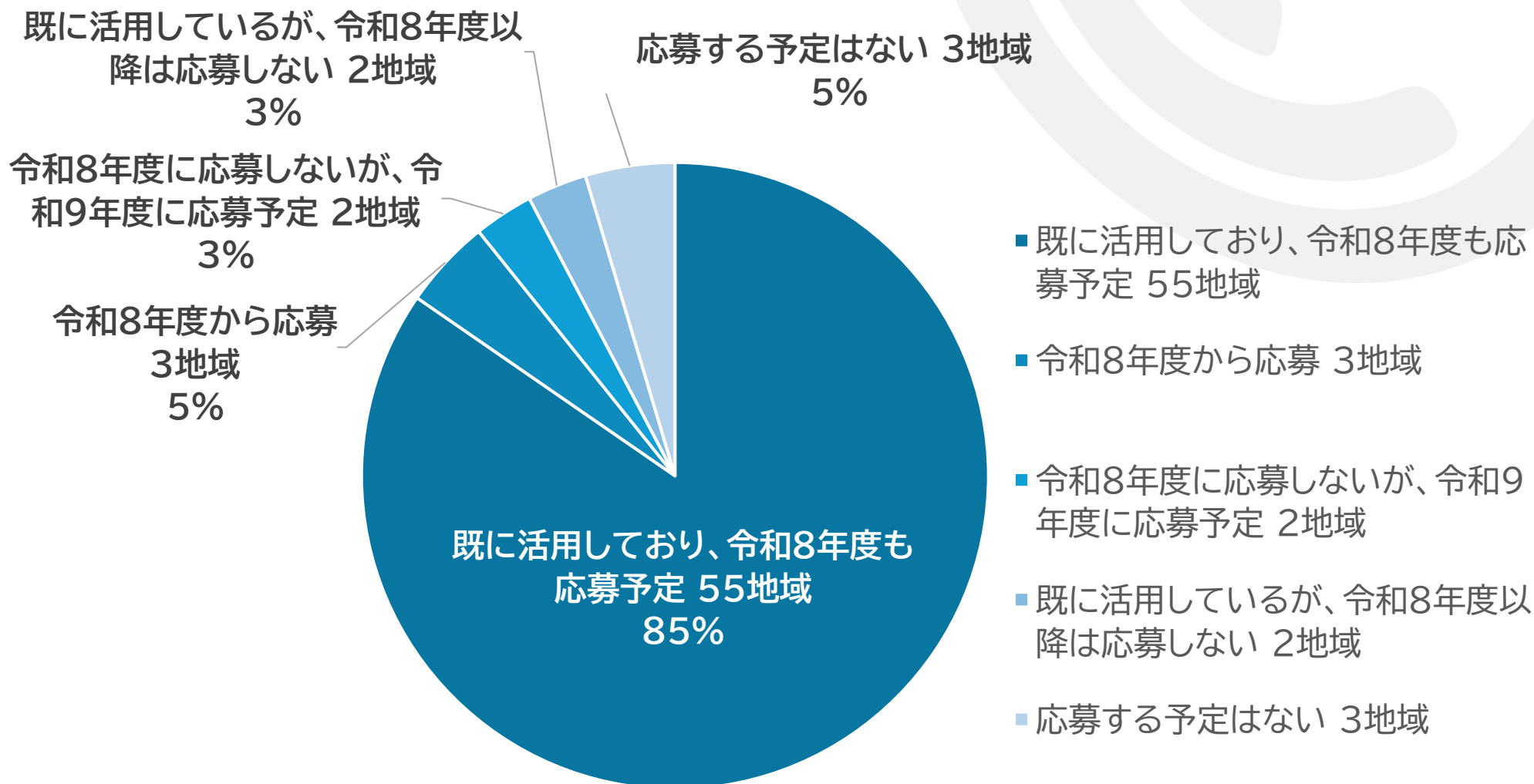
多様なニーズに対応できる支援人材不足

【福井県】専門分野の語彙や制度に関する知識を日本語とともに扱える指導者が限られている

【群馬県】学習者の日本語レベルやニーズに合わせた対応を行うための学習支援者が不足し、教室運営が難しくなっている。また、学習支援者の高齢化により、担い手が不足している。

2. 域内の日本語教育の体制整備について

(1) 「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」活用状況



2. 域内の日本語教育の体制整備について

(2)域内の日本語教育の体制づくりに関して課題とそれに対する対応策

域内の日本語教育の体制づくりに関しての主な課題

◆ 地域間格差（市町村間の温度差）

【山梨県】基礎自治体である市町村における日本語教室の設置を推進しているが、財政的及び人的制約や外国人住民数の多さなど、それぞれに環境の違いはあるが、市町村によって日本語教室設置に向けた理解や取組に温度差があると考えている。

【奈良県】県内の地域日本語教育の取組について、十分な現状把握ができておらず、日本語教室の情報も行き届いていない。

◆ 支援人材の不足・高齢化

【秋田県】学習支援者の高齢化が進み、後継者がいないことや若い世代の人材が不足していることから、新たな人材の確保が課題として挙げられる。また、指導力の向上を目的とした研修の必要性についての声も多い

◆ 自治体規模・運営困難

【福島県】特に規模の小さい町村では、日本語教育の必要性に対する理解の不足や、マンパワー・予算の制約から、教室の新規立ち上げや継続的な運営が困難となっている。

課題に対する対応策として主に挙げられたもの

- ◆ 予算確保
- ◆ 人材育成及び自治体間・企業との連携強化
- ◆ 情報発信強化
- ◆ オンラインを活用した日本語教育の導入

3. 域内の日本語教育に携わる人材 その育成に関する課題及びその対応策

人材やその育成に関する課題

◆有資格者・専門人材不足

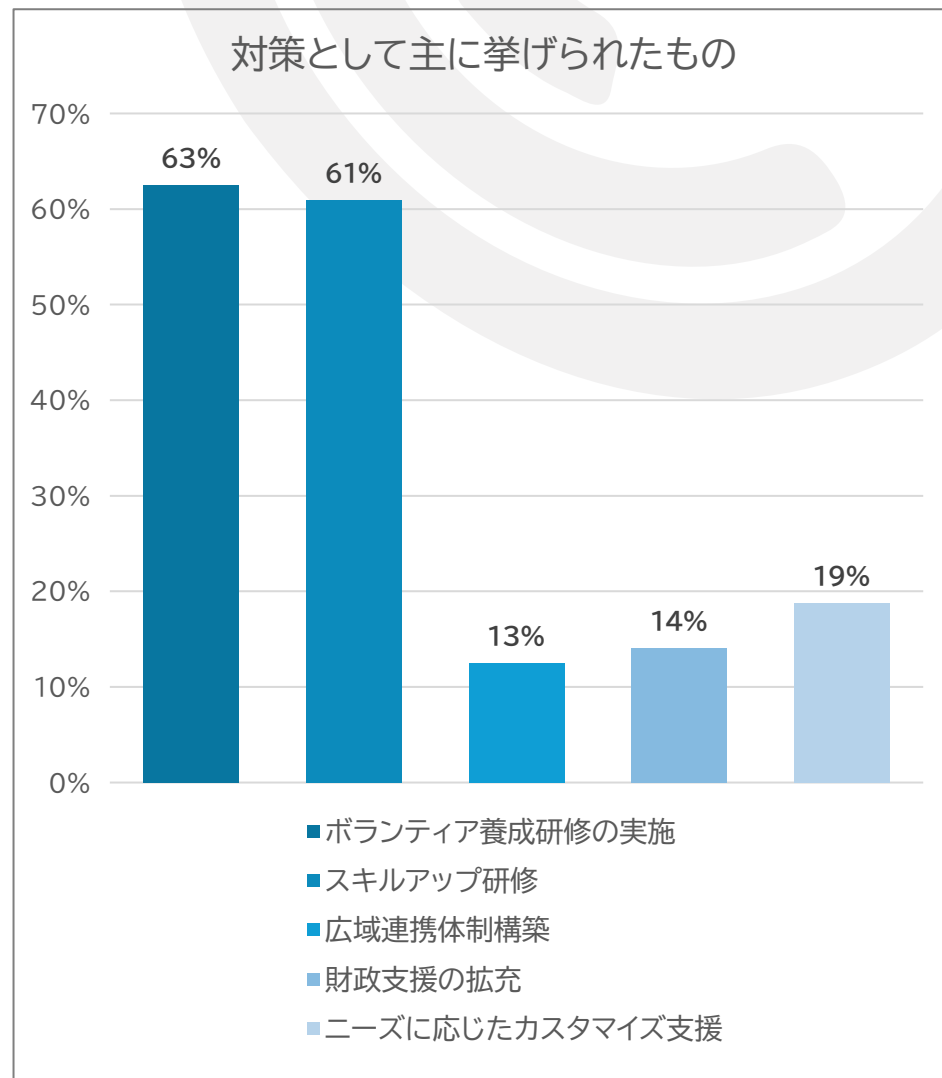
【兵庫県】就労者（技能実習生・特定技能等）や家族滞在者の増加に伴い、生活場面に必要な日本語だけでなく、職場で必要な日本語、試験対応の日本語など、学習ニーズが多様化しているものの、こうしたニーズに対応できる日本語教師や専門人材が不足している

【東京都】都内の地域日本語教育は取組の主体である区市町村によって実施の有無、取組内容が異なるため、日本語学習を希望する外国人が、都内のどこにいても学習できる環境が整備されているわけではない。特に、日本語を初めて学習する場合には、ボランティアの負担が大きいことから、行政による対応が求められるが、取組が進まない地域がほとんどである。

◆支援人材の高齢化

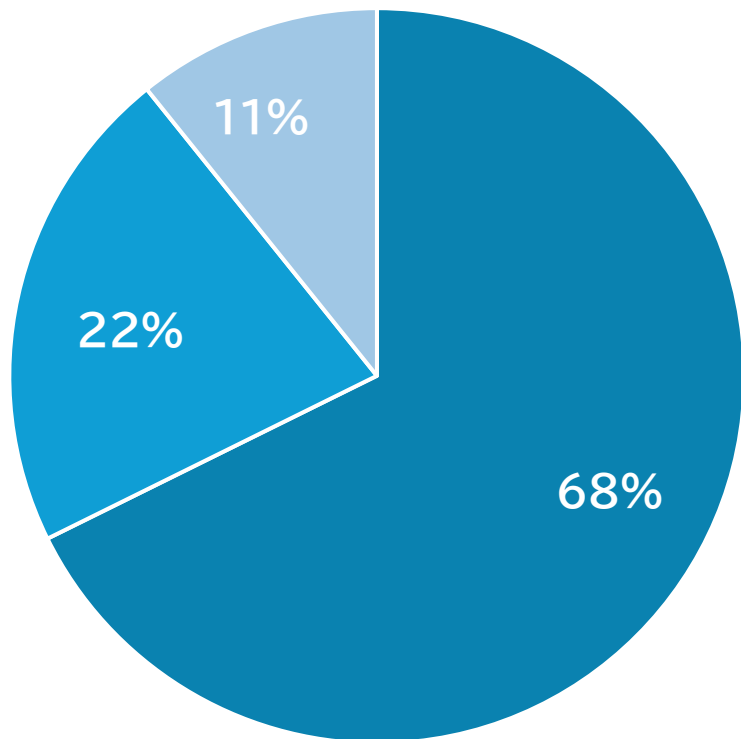
【佐賀県】日本語学習支援者の確保・育成が課題。特にボランティアの高齢化が進んでおり、担い手の固定化・後継者不足が顕在化。

【群馬県】学習者の日本語レベルやニーズに合わせた対応を行うための学習支援者が不足し、教室運営が難しくなっている。また、日本語学習支援者の高齢化により、担い手が不足している。



4. 日本語教育に関する事業の評価について

事業評価実施状況



■ 行っている ■ 行っていない ■ 将来的に行う予定

事業評価での指標項目として主に挙げられたもの

- ◆ 参加者数
- ◆ 教室数(市町村数含む)
- ◆ 到達度評価

回答抜粋

【富山県】地域日本語教育専門家との連携強化連携状況の評価指標を作成し、総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーター3者の連携状況进行评估する。

【新潟市】国際交流協会について、市からの補助金にかかる評価や外郭団体評価を実施しており、日本語教育についても包括的に評価を行っている。

【神戸市】学習者アンケートを実施。内容は授業理解度、日本語能力の変化、受講による生活上の変化、授業内容のレベル合致度合い等

5. 日本語教室空白地域に対する支援について

域内の日本語教室がない市区町村（日本語教室空白地域）に関する主な課題

◆ 予算・運営体制不足

【静岡県】県内で日本語教育の取組に対する地域差があり、県内空白地域は、外国人が少なく、多文化共生に対する知識や体制、予算がほとんどない。

◆ 日本語学習支援者不足

【京都府】空白地域における日本語教室の意義や必要性の周知が不十分であることや、主体となって運営を担うキーパーソンの育成が十分ではない。

◆ 外国人数が少なく優先度が低い

【山梨県】外国人住民数が少ない市町村が日本語教室空白地域となっており、外国人住民に向けた施策の優先度が低い傾向にある。

課題に対する対応策として主に挙げられたもの

◆ 財政支援拡充(新たな教室開設支援を含む)

◆ オンラインを活用した日本語教育の導入・活用

◆ 啓発活動の実施

回答抜粋

【滋賀県】来年度より県域におけるオンライン日本語教室を実施予定。日本語教室空白地域に居住している、または距離的・時間的な制約等により地域の日本語教室に通うことが困難な外国人にも、日本語学習機会を提供できるようにする。

【長野県】市町村に対して地域日本語教育の推進を啓発。

6. 日本語教育における企業の責務に関する 啓発・インセンティブの創出について

域内企業等との連携状況、企業等との役割分担、実施する取組として主に挙げられたもの

◆ 役割分担・状況把握

【秋田県】「生活分野」「労働分野」「教育分野」の3つの分野に分けて庁内の各部署が主となって日本語教育の環境整備を進めている。「労働分野」においては、雇用担当部署が外国人労働者を雇用する企業に向け、外国人労働者の人材育成の必要性等を把握するためのアンケートや研修会を実施しているほか、外国人労働者向け研修の実施に対する補助金などを交付している。

◆ 日本語教師派遣

【北海道】令和6年度に道内企業5社へ専門家を派遣し、職場環境の改善や日本語教育を実施するモデル事業を行い、令和7年度は、モデル事業で把握した受入環境整備の実践的な取組を全道に広げるための共生シンポジウムを開催し、道内企業の外国人材受入・定着に向けた意識醸成に取り組んでいる。

◆ 啓発・研修の実施

【埼玉県】外国人を雇用する企業等の事業主や日本語教育担当者に対して、日本語学習支援に関する研修参加の機会を提供するため周知を図っている。

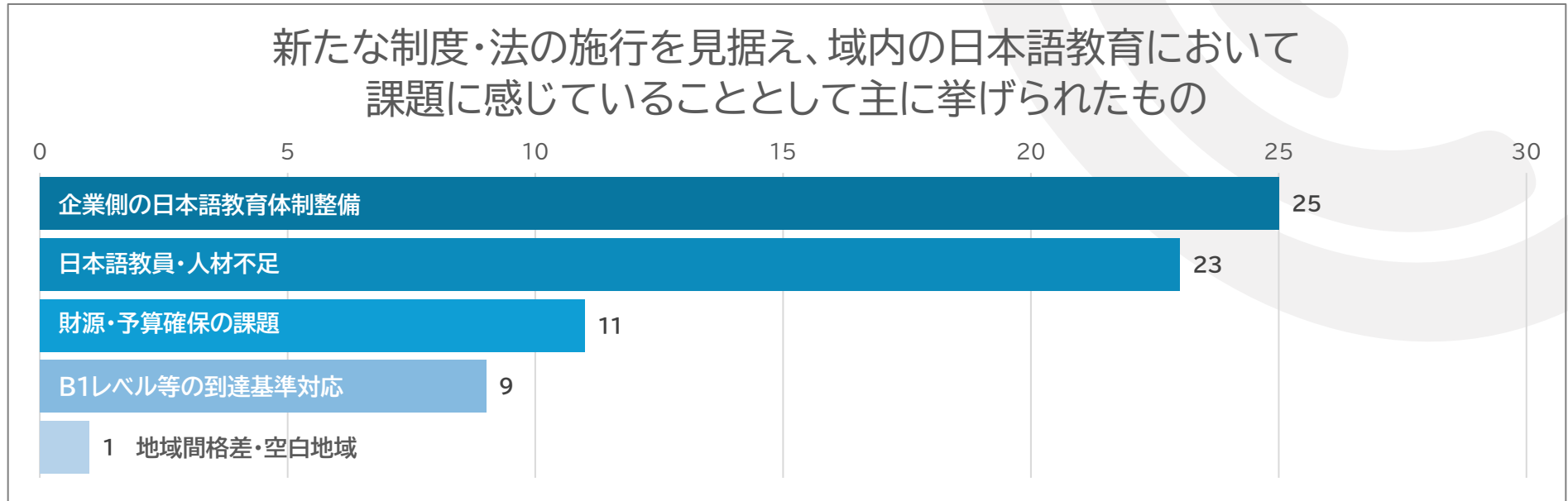
◆ 企業との情報共有

【岩手県】県関係部局を通じて、外国人を雇用する事業者に対して日本語教育に関する情報提供を行うほか、総合教育会議において商工関連団体にも参加してもらっている。

◆ 補助金・助成制度

【和歌山県】企業内日本語教室の開設促進のため、日本語教師の派遣を行っている。さらに、外部の日本語教育教育受講や日本語教育提供に要する費用、日本語学習教材購入に要する費用を補助している。

7. 日本語教育機関認定法や育成就労創設等に係る改正入管法の施行を見据えた日本語教育の課題



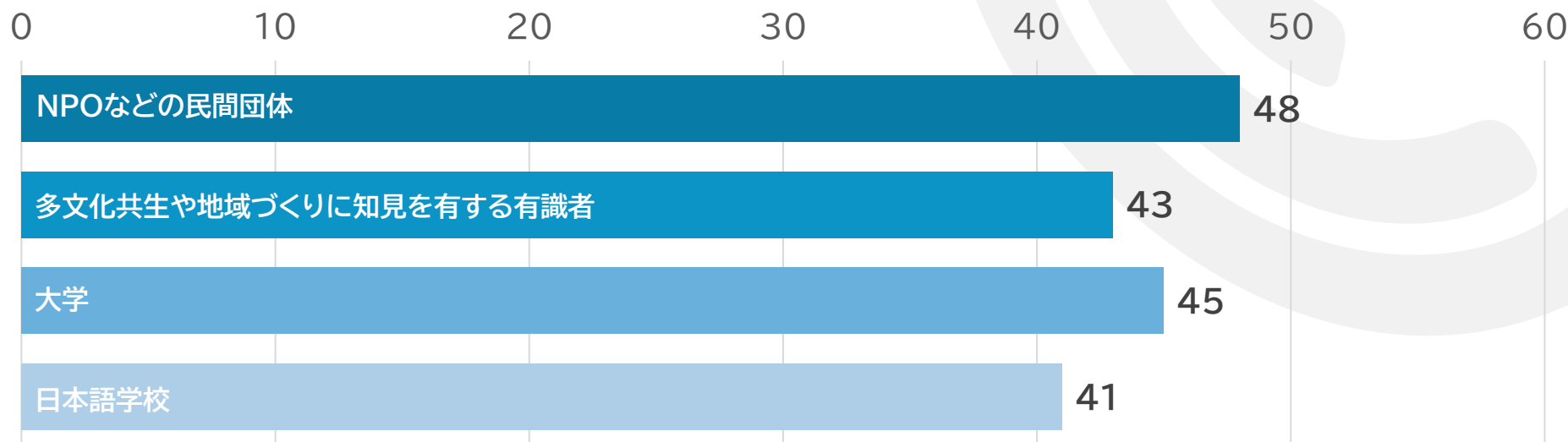
回答抜粋

【静岡市】認定日本語教育機関の基準（教員資格・教育課程・設備等）を満たすには、登録日本語教員の確保が不可欠。新制度に対応できる「専門的な日本語教育人材」の層が薄く、制度対応のための人材育成・研修体制が整っていない。

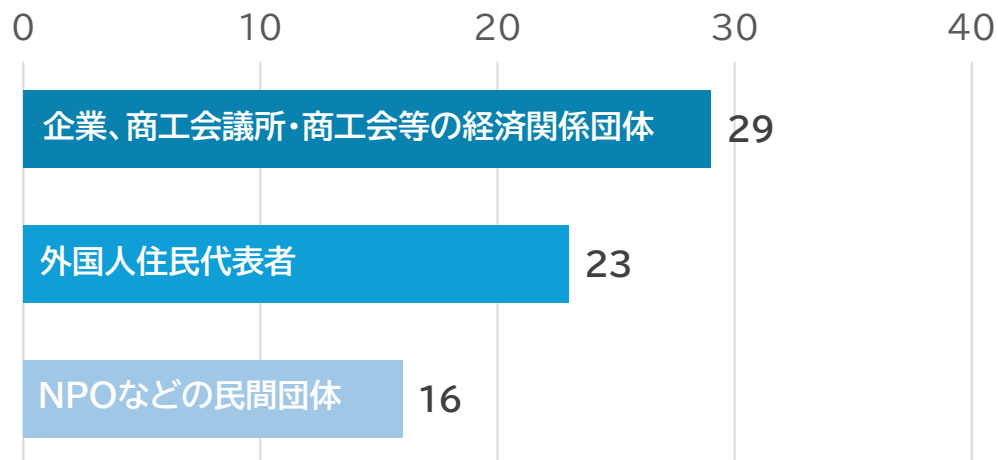
【山口県】育成就労制度の開始により域内の外国人数（帯同家族を含む）はさらに増加し、日本語教育の重要性も大きくなると思われる中、企業等と行政の適切な役割分担が必要である。また、現時点で県内の認定日本語教育機関はなく、登録日本語教員については県内に拠点を置いている方がどれくらいいるか不明だが、育成就労におけるニーズに十分対応できるのか不透明である。

8. 日本語教育に関する連携等について

現在連携している組織等



今後最も連携が必要と考えられている組織



今後最も連携が必要だと思われる組織（上位順）

1. 企業・経済団体
2. 外国人住民代表者
3. NPO等民間団体

その他として挙げられた組織

- 【北海道】日本語教育の実践者（資格保持者）
- 【石川県】教育委員会、小中高校、医療機関
- 【埼玉県】日本語教室運営者、日本語教師